

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部		負債の部		勘定科目	増減		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		増	減	
流動資産					流動負債			
(現金預金)	99,411,437	96,103,679	3,307,758	16,987,695	事業未払金	15,372,307	1,615,388	
現金	55,929,898	53,537,256	2,392,642	6,756,658	職員預り金	5,643,794	1,112,864	
預金	300,000	300,000		36,969	賞与引当金	9,728,513	36,969	
普通預金	55,629,898	53,237,256	2,392,642	10,194,068			465,555	
有価証券	10,000	10,000			固定負債			
事業未収金	43,111,430	42,099,194	1,012,236	13,870,208	退職給付引当金	12,907,028	963,180	
商品	301,680	328,340	△26,660	13,870,208			963,180	
原材料	58,429	59,529	△1,100		負債の部合計	30,857,903	2,578,568	
立替		69,360	△69,360					
固定資産					純資産の部			
(基本財産)	459,290,706	436,707,648	22,583,058	基本金	1,000,000	1,000,000		
土地	88,008,827	96,455,760	△8,446,933	基金	1,000,000	1,000,000		
建物	12,691,920	12,691,920		国庫補助金等特別積立金	69,018,782	76,849,802	△7,831,020	
定期預金	74,316,907	82,763,840	△8,446,933	国庫補助金等特別積立金	69,018,782	76,849,802	△7,831,020	
(その他の固定資産)	1,000,000	1,000,000		その他の積立金	346,300,110	317,331,910	28,968,200	
建物	371,281,879	340,251,888	31,029,991	人件費積立金	3,400,000	3,100,000	300,000	
構築物	2	2		修繕積立金	8,000,000	6,500,000	1,500,000	
構築物	1,829,620	2,202,647	△373,027	備品等購入積立金	19,000,000	19,000,000		
機械及び装置	5	5		記念事業積立金	1,030,000	870,000	160,000	
車両運搬具	3,348,109	4,618,014	△1,269,905	施設整備等積立金	294,000,000	267,000,000	27,000,000	
器具及び備品	3,347,470	2,552,927	794,543	地域福祉拡充積立金	20,870,110	20,861,910	8,200	
建設仮勘定	1,947,000		1,947,000	次期繰越活動増減差額	111,525,348	109,350,280	2,175,068	
権	589,355	589,355		(うち当期活動増減差額)	31,143,268	22,980,352	8,162,916	
退職給付引当資産	13,870,208	12,907,028	963,180	純資産の部合計	527,844,240	504,531,992	23,312,248	
人件費積立資産	3,400,000	3,100,000	300,000	負債及び純資産の部合計	558,702,143	532,811,327	25,890,816	
修繕積立資産	8,000,000	6,500,000	1,500,000					
備品等購入積立資産	19,000,000	19,000,000						
記念事業積立資産	1,030,000	870,000	160,000					
施設整備等積立資産	294,000,000	267,000,000	27,000,000					
地域福祉拡充積立資産	20,870,110	20,861,910	8,200					
その他の固定資産	50,000	50,000						
資産の部合計	558,702,143	532,811,327	25,890,816					

法人名：社会福祉法人 中福福祉会

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	法人本部	地域福祉拡充特別	香翠寮	相談支援	いしかわ園	いちかひ福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	15,266,364		42,393,682	4,979,096	26,517,277	10,255,018	99,411,437		99,411,437
(現金預金)	15,256,364		17,114,147	2,029,075	16,112,410	5,417,902	55,929,898		55,929,898
現金			100,000		100,000	100,000	300,000		300,000
預金	15,256,364		17,014,147	2,029,075	16,012,410	5,317,902	55,629,898		55,629,898
債券	10,000						10,000		10,000
未収金			24,993,653	2,950,021	10,339,020	4,828,736	43,111,430		43,111,430
商品			273,550		19,750	8,380	301,680		301,680
製材			12,332		46,097		58,429		58,429
固定資産	19,300,208	20,870,110	237,419,546	6	109,409,309	72,291,527	459,290,706		459,290,706
(基本財産)	1,000,000		46,816,986		19,552,115	20,639,726	88,008,827		88,008,827
土地			12,691,920				12,691,920		12,691,920
建物			34,125,066		19,552,115	20,639,726	74,316,907		74,316,907
定期預金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
(その他の固定資産)	18,300,208	20,870,110	190,602,560	6	89,857,194	51,651,801	371,281,879		371,281,879
建物			2				2		2
構築物			1,829,604		14		1,829,620		1,829,620
機械及び装置			5				5		5
車両運搬具			65,322		2,172,799	1,109,987	3,348,109		3,348,109
器具及び備品			2,459,652	1	548,881	338,932	3,347,470		3,347,470
建設仮勘定			1,947,000	5			1,947,000		1,947,000
権利			300,975		135,500	152,880	589,355		589,355
退職給付引当資産	13,870,208						13,870,208		13,870,208
人件費積立資産	3,400,000						3,400,000		3,400,000
修繕積立資産			4,000,000		2,000,000	2,000,000	8,000,000		8,000,000
備品等購入積立資産			8,000,000		7,000,000	4,000,000	19,000,000		19,000,000
記念事業積立資産	1,030,000						1,030,000		1,030,000
施設整備等積立資産			172,000,000		78,000,000	44,000,000	294,000,000		294,000,000
地域福祉拡充積立資産		20,870,110					20,870,110		20,870,110
その他の固定資産						50,000	50,000		50,000
資産の部合計	34,566,572	20,870,110	279,813,228	4,979,102	135,926,566	82,546,545	558,702,143		558,702,143
流動負債	93,568		9,428,012	1,994,690	3,791,329	1,680,096	16,987,695		16,987,695
事業未払金			3,338,249	177,313	2,152,249	995,279	6,756,658		6,756,658
職員預り金	93,568		36,969				36,969		36,969
賞与引当金			6,052,794	1,817,377	1,639,080	684,817	10,194,068		10,194,068

法人名：社会福祉法人 中福福祉会

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位：円)

勘定科目	法人本部	地域福祉 充特別	香翠寮	相談支援	いしかわ園	いしかわ園ゆめまき分 園	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
固定負債	13,870,208						13,870,208		13,870,208
退職給付引当金	13,870,208						13,870,208		13,870,208
負債の部合計	13,963,776		9,428,012	1,994,690	3,791,329	1,680,096	30,857,903		30,857,903
基本金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
基金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金			28,720,616		19,552,110	20,746,056	69,018,782		69,018,782
国庫補助金等特別積立金			28,720,616		19,552,110	20,746,056	69,018,782		69,018,782
その他の積立金	4,430,000	20,870,110	184,000,000		87,000,000	50,000,000	346,300,110		346,300,110
人件費積立金	3,400,000						3,400,000		3,400,000
修繕積立金			4,000,000		2,000,000	2,000,000	8,000,000		8,000,000
備品等購入積立金			8,000,000		7,000,000	4,000,000	19,000,000		19,000,000
記念事業積立金	1,030,000						1,030,000		1,030,000
施設整備等積立金			172,000,000		78,000,000	44,000,000	294,000,000		294,000,000
地域福祉充積立金		20,870,110					20,870,110		20,870,110
次期繰越活動増減差額	15,172,796		57,694,600	2,984,412	25,583,147	10,120,393	111,525,348		111,525,348
(うち当期活動増減差額)	376,851	8,200	16,154,760	△441,260	9,827,188	5,217,529	31,143,268		31,143,268
純資産の部合計	20,602,796	20,870,110	270,385,216	2,984,412	132,135,257	80,866,449	527,844,240		527,844,240
負債及び純資産の部合計	34,566,572	20,870,110	279,813,228	4,979,102	135,926,586	82,546,545	558,702,143		558,702,143

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。

2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。

③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2)事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業区分が1つであるため作成を省略している。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4)公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 地域福祉拡充拠点（社会福祉事業）

ウ 香翠寮拠点（社会福祉事業）

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

エ 相談支援事業拠点（社会福祉事業）

オ いちかわ園拠点（社会福祉事業）

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

カ いちかわ園ゆめさき分園拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型」

「日中一時」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	82,763,840	0	8,446,933	74,316,907
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	96,455,760	0	8,446,933	88,008,827

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物(基本財産)	462,643,521	388,326,614	74,316,907
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	22,430,438	20,600,818	1,829,620
機械及び装置	13,984,805	13,984,800	5
車両運搬具	40,451,368	37,103,259	3,348,109
器具及び備品	40,954,284	37,606,814	3,347,470
建設仮勘定	1,947,000	0	1,947,000
無形固定資産	2,031,475	1,392,120	639,355
合計	605,796,811	507,676,423	98,120,388

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福社会
 事業区分：社会福祉事業
 拠点区分：法人本部

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
(現金預金)	15,266,364	15,345,103	流動負債	93,568	4,410
普通預金	15,256,364	15,335,103	事業未払金	93,568	4,410
有価証券	10,000	10,000	固定負債	13,870,208	963,180
			退職給付引当金	13,870,208	963,180
固定資産	19,300,208	17,877,028	負債の部合計	13,963,776	967,590
(基本財産)	1,000,000	1,000,000			
定期預金	1,000,000	1,000,000	純資産の部		
(その他の固定資産)	18,300,208	16,877,028	基本金	1,000,000	
退職給付引当資産	13,870,208	12,907,028	基金	1,000,000	
人件費積立資産	3,400,000	3,100,000	その他の積立金	460,000	
記念事業積立資産	1,030,000	870,000	人件費積立金	3,100,000	300,000
			記念事業積立金	160,000	160,000
資産の部合計	34,566,572	33,222,131	次期繰越活動増減差額	15,172,796	△83,149
			(うち当期活動増減差額)	376,851	695,291
			純資産の部合計	20,602,796	376,851
			負債及び純資産の部合計	33,222,131	1,344,441

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - 1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。
 - 2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中福福祉会
 事業区分：社会福祉事業
 拠点区分：地域福祉拡充特別

地域福祉拡充特別拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
固定資産					
（その他の固定資産）	20,870,110	20,861,910			8,200
地域福祉拡充積立資産	20,870,110	20,861,910			8,200
資産の部合計	20,870,110	20,861,910			8,200
			純資産の部		
その他の積立金			20,870,110	20,861,910	8,200
地域福祉拡充積立金			20,870,110	20,861,910	8,200
（うち当期活動増減差額）			8,200	9,200	△1,000
純資産の部合計			20,870,110	20,861,910	8,200
負債及び純資産の部合計			20,870,110	20,861,910	8,200

計算書類に対する注記（地域拡充拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拡充拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中階福祉会
 事業区分：社会福祉事業
 拠点区分：香翠寮

香翠寮拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

勘定科目	資 産 の 部		負 債 の 部		(単位：円)
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	42,393,682	41,720,314	673,368	9,428,012	449,405
(現金預金)	17,114,147	16,594,427	519,720	3,338,249	381,018
現 金	100,000	100,000		36,969	36,969
預 金	17,014,147	16,494,427	519,720	6,052,794	31,418
通 用 金	24,993,653	24,736,265	257,388		
事 業 未 収 金	273,550	306,940	△33,390		
商 品 ・ 製 品	12,332	13,322	△990		
材 料		69,360	△69,360		
原 立 替 金					
負債の部合計				9,428,012	449,405
純 資 産 の 部					
固定資産	237,419,546	225,143,335	12,276,211	28,720,616	△3,654,586
(基本財産)	46,816,986	51,116,485	△4,299,499	28,720,616	△3,654,586
地 物	12,691,920	12,691,920		184,000,000	15,000,000
土 建	34,125,066	38,424,565	△4,299,499	4,000,000	
(その他の固定資産)	190,602,560	174,026,850	16,575,710	8,000,000	
建 物	2	2		172,000,000	15,000,000
建 構 物	1,829,604	2,202,631	△373,027	32,375,202	
機 械 及 び 装 置	5	5		32,375,202	
車 輜 運 搬 具	65,322	326,572	△261,250	169,000,000	
器 具 及 び 備 品	2,459,652	2,196,665	262,987	4,000,000	
建 設 仮 勘 定	1,947,000		1,947,000	8,000,000	
権 利	300,975	300,975		8,000,000	
修 繕 積 立 資 産	4,000,000	4,000,000		157,000,000	
備 品 等 購 入 積 立 資 産	8,000,000	8,000,000		56,509,840	1,154,760
施 設 整 備 等 積 立 資 産	172,000,000	157,000,000	15,000,000	9,067,871	7,086,889
資産の部合計	279,813,228	266,863,649	12,949,579	270,385,216	12,500,174
負債及び純資産の部合計				279,813,228	12,949,579

計算書類に対する注記（香翠寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 香翠寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	38,424,565	0	4,299,499	34,125,066
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	51,116,485	0	4,299,499	46,816,986

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物 (基本財産)	214,192,988	180,067,922	34,125,066
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	14,981,805	13,152,201	1,829,604
機械及び装置	13,984,805	13,984,800	5
車両運搬具	16,694,847	16,629,525	65,322
器具及び備品	24,574,122	22,114,470	2,459,652
建設仮勘定	1,947,000	0	1,947,000
無形固定資産	1,338,095	1,037,120	300,975
合計	309,067,582	255,648,036	53,419,546

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中福福祉会
 事業区分：社会福祉事業
 拠点区分：相談支援

相談支援拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	4,979,096	5,134,604	流動負債	1,994,690	1,736,371	258,319
（現金預金）	2,029,075	2,321,733	事業未払金	177,313	187,214	△9,901
普通預金	2,029,075	2,321,733	賞与引当金	1,817,377	1,549,157	268,220
事業未収金	2,950,021	2,812,871				
固定資産	6	27,439	負債の部合計	1,994,690	1,736,371	258,319
（その他の固定資産）	6	27,439	純資産の部			
車輦運搬具	1	1				
器具及び備品	5	27,438	次期繰越活動増減差額	2,984,412	3,425,672	△441,260
			（うち当期活動増減差額）	△441,260	△98,423	△342,837
資産の部合計	4,979,102	5,162,043	純資産の部合計	2,984,412	3,425,672	△441,260
			負債及び純資産の部合計	4,979,102	5,162,043	△182,941

計算書類に対する注記(相談支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	949,000	948,999	1
器具及び備品	1,188,835	1,188,830	5
合計	2,137,835	2,137,829	6

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中福福祉会
事業区分：社会福祉事業
拠点区分：いちかわ園

いちかわ園拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部		(単位：円)			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,517,277	24,476,050	2,041,227	流動負債	3,791,329	3,170,779	620,550
(現金預金)	16,112,410	14,052,014	2,060,396	事業未払金	2,152,249	1,619,925	532,324
現金	100,000	100,000		賞与引当金	1,639,080	1,550,854	88,226
普通預金	16,012,410	13,952,014	2,060,396				
事業未収金	10,339,020	10,361,279	△22,259	負債の部合計	3,791,329	3,170,779	620,550
商品・製品	19,750	16,550	3,200				
原材料	46,097	46,207	△110				
固定資産	109,409,309	103,435,548	5,973,761	純資産の部			
(基本財産)	19,552,115	21,984,865	△2,432,750	国庫補助金等特別積立金	19,552,110	21,984,860	△2,432,750
建物	19,552,115	21,984,865	△2,432,750	国庫補助金等特別積立金	19,552,110	21,984,860	△2,432,750
(その他の固定資産)	89,857,194	81,450,683	8,406,511	その他の積立金	87,000,000	78,500,000	8,500,000
構築物	14	14		修繕積立金	2,000,000	1,500,000	500,000
構築物	14	14		備品等購入積立金	7,000,000	7,000,000	
車輦運搬具	2,172,799	2,685,489	△512,690	施設整備等積立金	78,000,000	70,000,000	8,000,000
器具及び備品	548,881	129,680	419,201	次期繰越活動増減差額	25,583,147	24,255,959	1,327,188
権	135,500	135,500		(うち当期活動増減差額)	9,827,188	10,874,615	△1,047,427
修繕積立資産	2,000,000	1,500,000	500,000				
備品等購入積立資産	7,000,000	7,000,000		純資産の部合計	132,135,257	124,740,819	7,394,438
施設整備等積立資産	78,000,000	70,000,000	8,000,000				
資産の部合計	135,926,586	127,911,598	8,014,988	負債及び純資産の部合計	135,926,586	127,911,598	8,014,988

計算書類に対する注記(いちかわ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) いちかわ園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	21,984,865	0	2,432,750	19,552,115
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	21,984,865	0	2,432,750	19,552,115

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,022,033	122,469,918	19,552,115
構築物	6,988,633	6,988,619	14
車両運搬具	18,004,007	15,831,208	2,172,799
器具及び備品	12,341,087	11,792,206	548,881
無形固定資産	135,500	0	135,500
合計	179,491,260	157,081,951	22,409,309

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福社会
 事業区分：社会福祉事業
 拠点区分：いちかわ園ゆめさき分園

いちかわ園ゆめさき分園拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		(単位：円)
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
(現金預金)					
現金	10,255,018	9,427,608	827,410	1,680,096	282,704
預金	5,417,902	5,233,979	183,923	995,279	205,013
普通預金	100,000	100,000			
事業未収金	5,317,902	5,133,979	183,923	684,817	77,691
商品・製品	4,828,736	4,188,779	639,957		
	8,380	4,850	3,530		
負債の部合計			1,680,096	1,397,392	282,704
固定資産					
(基本財産)					
建物	72,291,527	69,362,388	2,929,139	20,746,056	△1,743,684
(その他の固定資産)					
構築物	20,639,726	22,354,410	△1,714,684	20,746,056	△1,743,684
構築物	20,639,726	22,354,410	△1,714,684	50,000,000	5,000,000
構築物	51,651,801	47,007,978	4,643,823	2,000,000	1,000,000
構築物	2	2		4,000,000	4,000,000
構築物	1,109,987	1,605,952	△495,965		
構築物	338,932	199,144	139,788		
構築物	152,880	152,880			
構築物	2,000,000	1,000,000	1,000,000		
構築物	4,000,000	4,000,000			
構築物	44,000,000	40,000,000	4,000,000		
構築物	50,000	50,000			
構築物				10,120,393	217,529
構築物				5,217,529	1,772,000
構築物					
構築物				80,866,449	3,473,845
資産の部合計	82,546,545	78,789,996	3,756,549	82,546,545	3,756,549

計算書類に対する注記 (いちかわ園ゆめさき分園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)いちかわ園ゆめさき分園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
 - 「就労継続支援B型」
 - 「日中一時」
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - 「就労継続支援B型」
 - 「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	22,354,410	0	1,714,684	20,639,726
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	22,354,410	0	1,714,684	20,639,726

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,428,500	85,788,774	20,639,726
構築物	460,000	459,998	2
車両運搬具	4,803,514	3,693,527	1,109,987
器具及び備品	2,850,240	2,511,308	338,932
無形固定資産	557,880	355,000	202,880
合計	115,100,134	92,808,607	22,291,527

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするための必要な事項
該当なし